

ねりま九条の会
2000人アピールポスター
賛同者募集中！1人500円
申し込みは各組合へ

練馬労連

発行所：練馬区労働組合総連合
練馬区中村北1-6-2
東京土建練馬支部内
電話03-3825-7146
fax 03-3825-7117

「人間らしく働き、人間らしく生きる社会の実現を！」

練馬労連2012年度定期大会方針骨子



2011年度定期大会の様
新議長：掛端さんの挨拶

民主党政権は、新成長戦略、

甚大な被害をもたらした東日本大震災と福島原発事故によって、消費や生産が低迷、雇用情勢の悪化は、被災地だけでなく全国的に影響を及ぼしています。日経連は、震災からの復旧を理由として、労働時間や36協定、派遣法など労働法制の規制緩和を迫っています。加えて、景気回復の遅れや国際競争力の強化などを理由に、賃金や雇用などへの攻撃は、来春闘、更に強まるこ

とが予測されます。国民生活優先の政治に転換しよう

地域主権改革、財政再建の3本柱を推進する政策に転換、9月に発足した野田新内閣の下、消費税増税、社会保障改善が一体となった「税と社会保障の一体改革」の具体化が進められようとしています。住民との共同を強め、安定した良質な雇用と社会保障の整備・拡充で国民生活の安定」を運動の中心課題として進めていきましょう」

2012年度運動の柱

- 1、安定した良質な雇用と賃金の大幅な引き上げを実現しよう
- 2、構造改革、規制緩和に反対し、暮らしを守る
- 3、被災住民本位の復興支援を心援し、原発ゼロを目指す運動の前進に積極的な役割を果たそう
- 4、改憲策動を許さず、平和と民主主義を守る運動の先頭に
- 5、大型開発から福祉重視の都・区政への転換を
- 6、全ての職場で仲間を増やす運動を進めよう

練馬労連第19回大会 代議員の選出について

練馬労連大会運営規則第5条で、大会代議員の定数は、規約第14条に次のように定められています。

組合員登録人員	代議員総数
1名～8名	1名
9名～20名	2名
21名～40名	3名
41名～60名	4名
61名～80名	5名
81名～100名	6名
101名～130名	7名
(略)	
421名～490名	14名
(略)	
2421名～2650名	29名

10月27日(木)までに登録して下さい。

役員立候補の届出および締め切り

立候補者は、推薦する加盟組合名・立候補者の経歴・役職名を記載した名簿を大会前である十月二十七日午後五時までに事務局へ届け出ること。

練馬労連第十九回定期大会選挙管理委員長 田名部 益興

告示

練馬労連第十九回定期大会役員選挙について

練馬区労働組合総連合第十九回定期大会役員選挙の告示を規約第二十四条・第二十五条に基づき、次の通り行います。

役員定数は、規約第二十三条の通りとする。

議長1名、副議長3名、事務局次長1名、事務局次長2名、会計1名、常任幹事10名、会計監査2名とする。

但し、副議長、事務局次長、常任幹事の若干名の定数は、九月二十三日の拡大幹事会で定数を決定しました。

告知

練馬労連第十九回定期大会について

日時 二〇一一年十月二十九日(土)午後一時開会
場所 練馬区勤労福祉会館一階ホール
代議員定数 大会運営規則第5条の通り
練馬区労働組合総連合 議長 掛端 光夫

練馬の医療を守れ・日大光が丘病院の存続を求め緊急集会

9月15日に区役所地下の多目的会議室で緊急集会がおこなわれました。全体で150人が参加。東京士建からは90人が参加しました。集会では「住民が必要とする地域医療の確立をめざして」と題して桂木誠志さん(日本医療労働組合連合会顧問)が講演し、日本共産党区議団から日大光が丘病院問題の情勢報告がおこなわれました。最後に日大や練馬区へむけて住民の強い要求である「これ



までの医療水準を下げない」旨の集会決議をあげました。

桂木さんは全国で病院がなくなっている現状について1980年代から自・公政

権が続けてきた医療への国庫負担の軽減策が医療の崩壊を引き起こしていること。そして、地域医療を守るうと地域でのた

たかいが広がっていることを紹介し「医療を守ることは行政の責任であることを明確にしてたか

うこと」そのためのチェック機能の強化が求められていることを強調しました。また、病院が果たす機能として地域経済への波及効果をあげ、医療機能・雇用効果も重要であることを指摘しました。

**練馬区は説明責任を果たせ！
地域医療を守れ！**

集会の翌日、練馬区は日大撤退後の後継病院を「地域医療振興協会」と発表しました。

9月23日、10団体、18名参加で拡大幹事を行いました



「大震災後の国民生活の観点から」と題し、古賀義弘先生の講演が行なわれた。今の日本を考える

場合、世界を視野に入れなければいけない。日本だけみているは理解できない。米国は、今年度は六千五百兆円、オバマ大統領になつて赤字が2倍になった。また、失業率9%。ワーキングプア

(年収170~200万円)は六千万人。EUでも、ギリシャ、イタリア、スペインなど財政危機

中国は急成長したが、企業などの合併により、失業者が増え始めている。この様に世界は、長期不

況、円高、ドル安、デフレと大変なことになっていくと、明らかにされた。

また、日本において、ワーキングプアが40%、トップの給料は高い。格差がますます広がっている

3・11からは、国の在りかたが問われている。震災にくい込んで来る巨大な建設資本が進出して

くる可能性あり。そうではなく地域からの復興支援が必要。地域の土木建築にお金を落とすことで、裾野の産業に広がり、地域の人が潤う結果になる。

また、一部の大企業は、軍事産業の拡大を進めている。これらをやめさせるためには組合の組織力を強めることが大切。

その後、伊藤悦子事務局長から、一年間の活動の報告と、2012年度、運動方針案が提案されました。

そして、各組合の報告、討論で活発な意見交換が行なわれました。

練馬労連 副議長
千田恵美子



TPPは胃袋まで外国産！

8月27日、日比谷公園、日比谷公会堂において、国民の暮らしと、中小企業者の営業、地域経済を守るべく、「TPP反対の緊急集会」が開かれました。

会場の日比谷公園には、全労連、農民連、主婦連合など、各労組をはじめ地方の農業団体等の方々が、「米作って飯くえね」など旗を掲げトラクターには「農民をバカにするな!」などのロゴを貼り付け、それぞれの決意も固く集結しました。

また、日比谷公会堂の集会では、全労連の大黒

議長が、TPPへの参加を認めつつある政府民主党の暴挙を一刀両断。共産党の志位委員長は、米国の国策によって導入されようとしている TPP

Pは、米国の労働者が置かれていた悲惨な労働条件をも日本に持ち込み、私達労働者を一部の大企業と米国の言いなりにするものであり、非常に危険であると警鐘を鳴らし、

東大大学院の鈴木宣弘教授は、被災地の復興に触れ、政府財界が被災地に巨大な工場を作る計画は、被災した土地や被災者を蘇らせるのではなく、田畑を潰し、その土地から農民漁民を追い出し、被災地すらも企業の利益に結び付ける極めて非人道的のものであると呆れ返りました。その後、様々な労組や、各団体の代表がメッセージを伝え、集

会は閉会。パレードへと移りました。

儲けのため被災者をそつちのけ